

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.112

<目次>

目次	1
平成31年4月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成31年(2019年)4月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成31年(2019年)4月分)	4
家計調査(平成31年(2019年)4月分)	5
サービス産業動向調査(平成31年(2019年)3月分(速報))	6
人口推計	
(平成30年(2018年)12月1日現在確定値及び令和元年(2019年)5月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)4月分)	8
個人企業経済調査(平成31年(2019年)1～3月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
時代の変わり目に始まる新たな統計調査	
～ 経済構造実態調査の実施に当たって ～	15
「平成」は、どのような時代だったか？	
～人口減少社会「元年」、非正規雇用、女性活躍、デフレ～	17
公表予定	20
利用案内	21



令和元年6月
総務省統計局

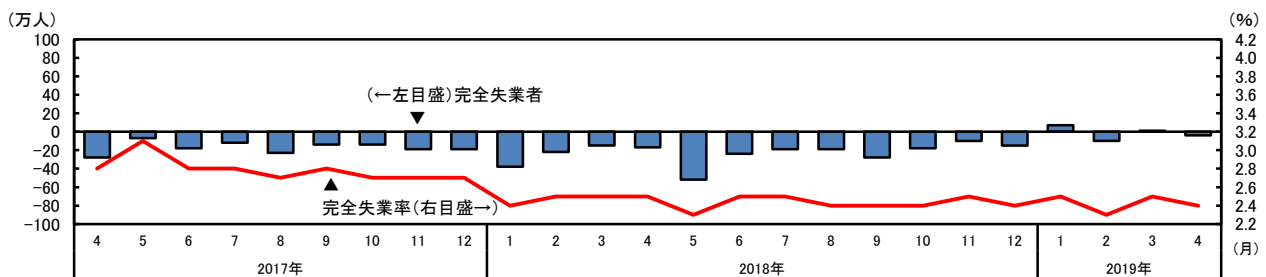
平成31年(2019年)4月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
完全失業者は176万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の減少
就業者は6708万人。季節調整値でみると、前月に比べ30万人の減少
正規の職員・従業員は前年同月に比べ33万人の増加、非正規の職員・従業員は12万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.8%→0.9%)主な要因は、
教養娯楽の上昇幅拡大など
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の増加(変動調整値※)
自動車購入や鉄道運賃などの「交通・通信」や、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」
などが増加
住居の「設備修繕・維持」や、贈与金などの「交際費」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.4%の減少
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ4万人の減少(2か月ぶりの減少)
完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

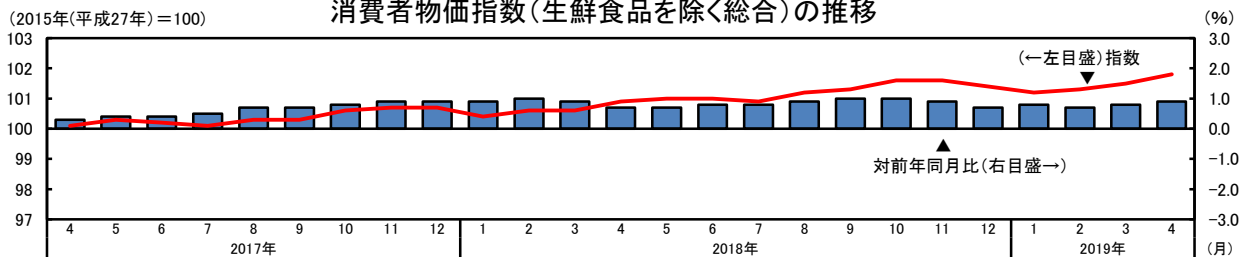
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.8(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

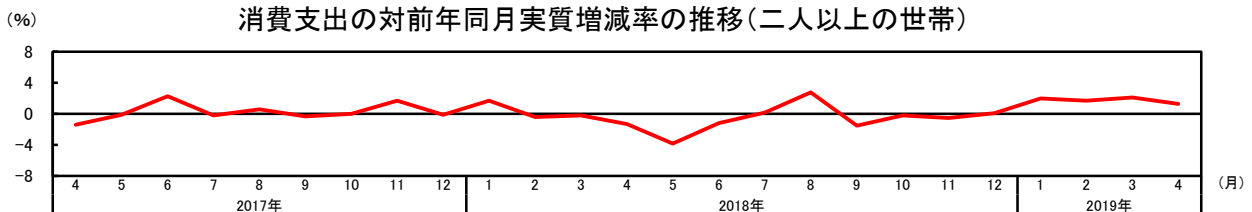
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.3%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成31年(2019年)4月分 令和元年5月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6708万人と前年同月に比べ37万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	210万人と、	12万人減少
建設業……………	503万人と、	1万人減少
製造業……………	1057万人と、	4万人増加
情報通信業……………	222万人と、	8万人減少
運輸業、郵便業……………	336万人と、	5万人増加
卸売業、小売業……………	1081万人と、	3万人増加
学術研究、専門・技術サービス業……………	239万人と、	1万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	419万人と、	5万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	236万人と、	2万人減少
教育、学習支援業……………	326万人と、	17万人増加
医療、福祉……………	840万人と、	15万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	457万人と、	20万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、176万人と前年同月に比べ4万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	41万人と、	5万人減少
うち勤め先や事業の都合……………	21万人と、	4万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	75万人と、	2万人増加
新たに求職……………	39万人と、	4万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.5%と前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

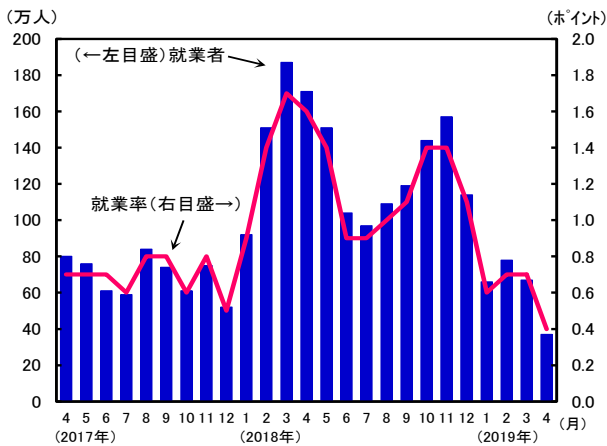
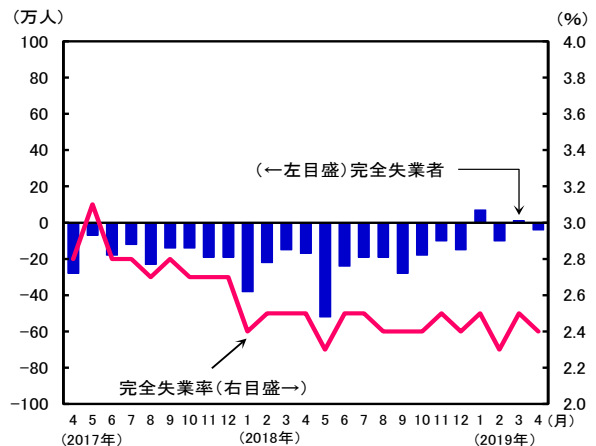


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

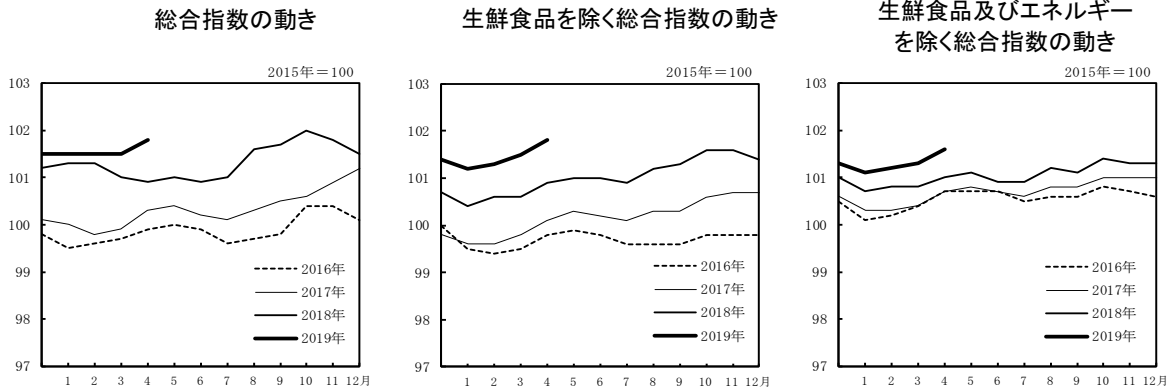
消費者物価指数（全国）

— 平成31年（2019年）4月分 令和元年5月24日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、3月 0.5%→4月 0.9%と上昇幅は0.4ポイント拡大

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、3月 0.8%→4月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、3月 0.4%→4月 0.6%と上昇幅は0.2ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、教養娯楽サービスなどは上昇、通信などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	外食 1.0%(0.05) ……………	焼肉(外食) 2.1%(0.01) など
光熱・水道	電気代 5.8%(0.20) ガス代 5.5%(0.09) ……………	都市ガス代 7.7%(0.08) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 6.2%(0.06) ……………	ルームエアコン 9.8%(0.03) など
交通・通信	自動車等関係費 1.1%(0.09) ……………	ガソリン 2.2%(0.05) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.3%(0.14) ……………	外国パック旅行費 15.1%(0.07) など
諸雑費	たばこ 7.8%(0.04) ……………	たばこ(国産品) 7.7%(0.02) など
下落		
交通・通信	通信 -3.0%(-0.12) ……………	通信料(携帯電話) -4.3%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギー*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	101.8	101.8	101.6	100.9	103.5	101.8	103.9	99.7	102.0	99.7	103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3
前年同月比(%)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.3)	(-0.3)	(-6.0)	(0.8)	(0.0)	(5.1)	(1.5)	(0.1)	(1.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.9)	(1.0)
寄与度	0.9	0.9	0.6	0.5	0.7	-0.3	0.9	0.1	4.4	1.6	0.1	0.9	-0.2	0.5	2.0	1.1
寄与度差		(0.78)	(0.39)	(0.20)	(-0.09)	(-0.27)	(0.17)	(0.00)	(0.37)	(0.05)	(0.00)	(0.06)	(-0.04)	(0.02)	(0.09)	(0.06)
		0.87	0.52	0.30	0.18	-0.01	0.20	0.02	0.31	0.05	0.01	0.04	-0.03	0.02	0.20	0.06
		0.09	0.12	0.10	0.28	0.25	0.02	0.01	-0.06	0.01	0.00	-0.02	0.01	0.00	0.10	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成31年(2019年)4月分 令和元年6月7日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.1万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質1.3%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名目	実質			
消費支出	301,136	2.3	1.3	-		5か月連続の実質増加
食料	77,463	2.6	1.9	0.49	<増加> 外食,調理食品など	4か月連続の実質増加
住居	14,912	-10.1	-10.5	-0.59	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	6か月ぶりの実質減少
光熱・水道	23,455	1.1	-3.2	-0.25	<減少> 上下水道料,ガス代など	13か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,631	-5.1	-6.6	-0.23	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,501	-4.0	-4.1	-0.16	<減少> 和服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	13,198	2.8	1.9	0.08	<増加> 医薬品,保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	43,064	11.9	12.1	1.58	<増加> 自動車等関係費,交通	5か月連続の実質増加
教育	22,023	1.4	0.9	0.06	<増加> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	31,858	7.8	5.7	0.57	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	54,032	-0.7	(-1.7)	(-0.31)	<減少> 諸雑費,交際費	6か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等 [※])	261,190	2.1	1.1	-		4か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

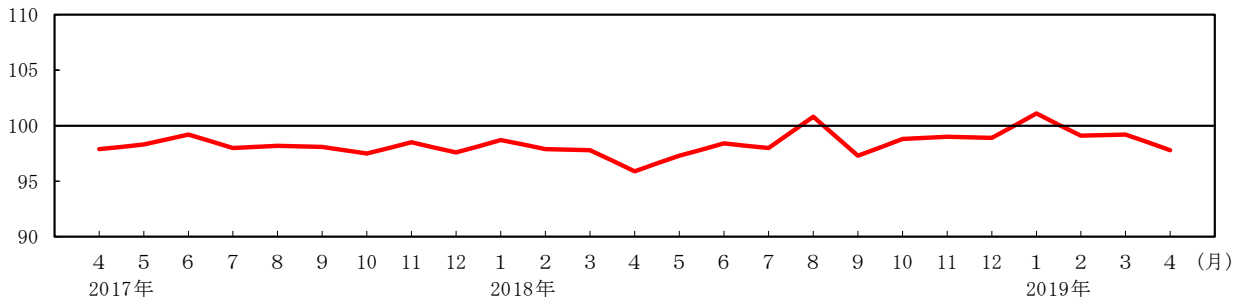
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.4%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

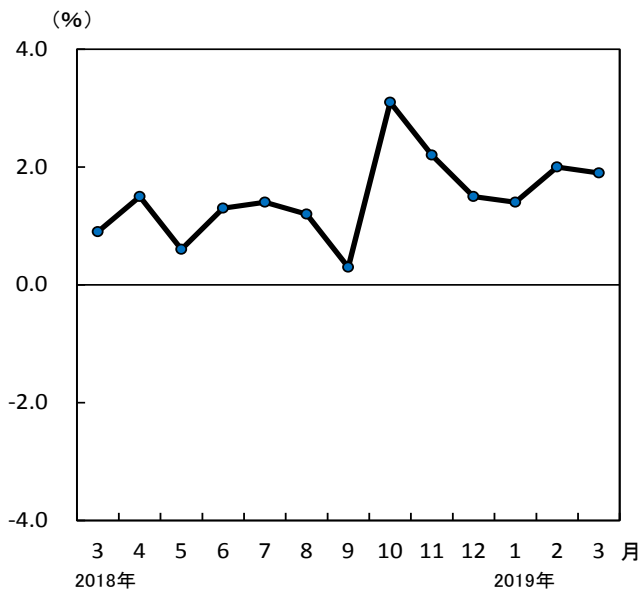
— 平成31年(2019年)3月分(速報) 令和元年5月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

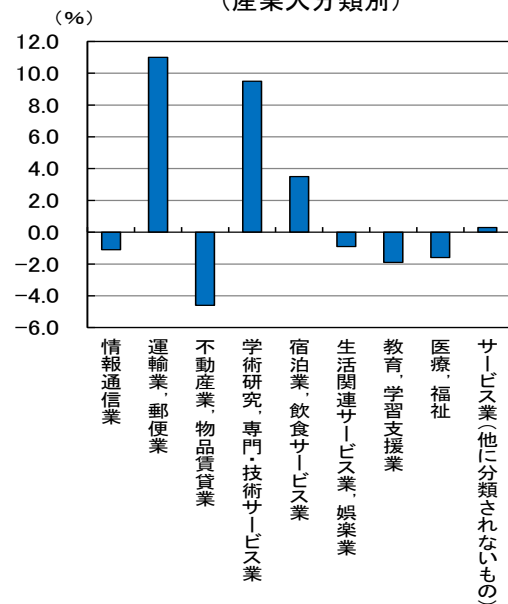
月間売上高は、38.0兆円。前年同月比1.9%の増加

- ・ 増加：「運輸業、郵便業」，「学術研究、専門・技術サービス業」など4産業
- ・ 減少：「不動産業、物品賃貸業」，「教育、学習支援業」など5産業

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)

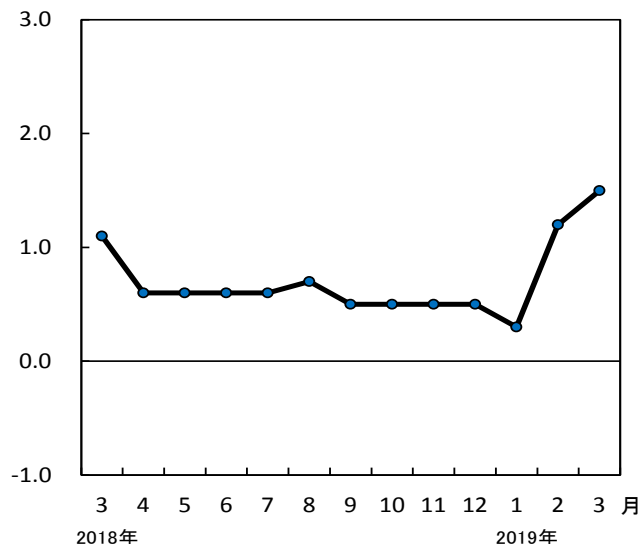


【サービス産業の事業従事者数】

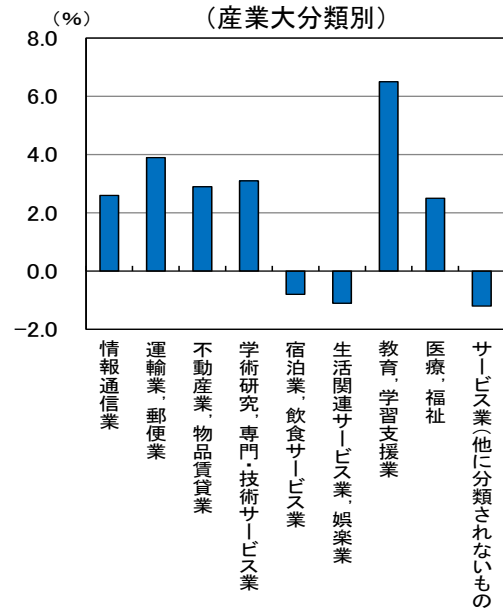
事業従事者数は、3018万人。前年同月比1.5%の増加

- ・ 増加：「教育、学習支援業」，「運輸業、郵便業」など6産業
- ・ 減少：「サービス業(他に分類されないもの)」，「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人口推計

— 令和元年(2019年)5月20日公表 —

【令和元年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2620万人

＜総人口＞ 1億2620万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.21%)

【平成30年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2643万5千人。日本人人口は、1億2414万4千人

＜総人口＞ 1億2643万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万人 (▲0.21%)

・15歳未満人口は 1538万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万7千人 (▲1.13%)

・15～64歳人口は 7543万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲48万人 (▲0.63%)

・65歳以上人口は 3561万1千人で、前年同月に比べ増加 39万6千人 (▲1.13%)

＜日本人人口＞ 1億2414万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲43万2千人 (▲0.35%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和元年5月1日現在(概算値)			平成30年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12620	6141	6479	126,435	61,529	64,906	124,144	60,418	63,727
0～4歳	481	247	235	4,827	2,473	2,354	4,750	2,433	2,317
5～9	513	263	250	5,172	2,648	2,524	5,107	2,614	2,492
10～14	537	275	262	5,388	2,758	2,630	5,334	2,731	2,604
15～19	587	301	286	5,898	3,027	2,871	5,789	2,972	2,817
20～24	638	329	309	6,360	3,281	3,079	5,972	3,069	2,904
25～29	619	318	301	6,210	3,189	3,021	5,867	2,998	2,868
30～34	683	348	335	6,924	3,527	3,396	6,670	3,397	3,272
35～39	760	385	375	7,667	3,886	3,781	7,453	3,790	3,664
40～44	886	449	437	9,036	4,580	4,456	8,867	4,508	4,359
45～49	971	491	480	9,699	4,901	4,799	9,538	4,837	4,701
50～54	848	426	422	8,403	4,224	4,179	8,270	4,171	4,099
55～59	764	381	382	7,645	3,816	3,829	7,547	3,776	3,771
60～64	755	373	383	7,593	3,746	3,847	7,522	3,716	3,807
65～69	896	434	463	9,249	4,474	4,775	9,195	4,449	4,746
70～74	846	399	448	8,296	3,900	4,396	8,257	3,882	4,375
75～79	715	320	395	6,993	3,127	3,866	6,965	3,115	3,850
80～84	533	219	313	5,335	2,190	3,144	5,317	2,183	3,134
85～89	358	126	232	3,528	1,233	2,294	3,519	1,231	2,289
90～94	174	48	127	1,692	459	1,233	1,689	458	1,231
95～99	48	9	39	449	79	369	448	79	369
100歳以上	7	1	6	70	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1531	784	747	15,387	7,879	7,507	15,191	7,778	7,412
15～64	7511	3802	3709	75,437	38,177	37,259	73,494	37,233	36,261
65歳以上	3577	1555	2023	35,611	15,472	20,139	35,460	15,406	20,054
75歳以上	1835	722	1112	18,066	7,098	10,968	18,008	7,075	10,933
85歳以上	587	183	404	5,738	1,781	3,957	5,726	1,777	3,949

	割合 (単位 %)								
15歳未満	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6
15～64	59.5	61.9	57.3	59.7	62.0	57.4	59.2	61.6	56.9
65歳以上	28.3	25.3	31.2	28.2	25.1	31.0	28.6	25.5	31.5
75歳以上	14.5	11.8	17.2	14.3	11.5	16.9	14.5	11.7	17.2
85歳以上	4.7	3.0	6.2	4.5	2.9	6.1	4.6	2.9	6.2

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

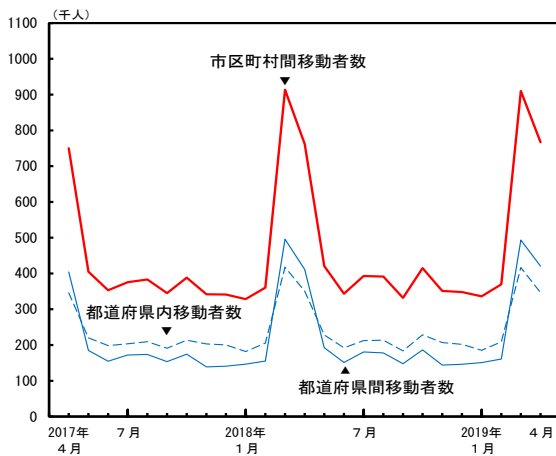
— 平成31年(2019年)4月分 令和元年5月30日公表 —

【移動者数】

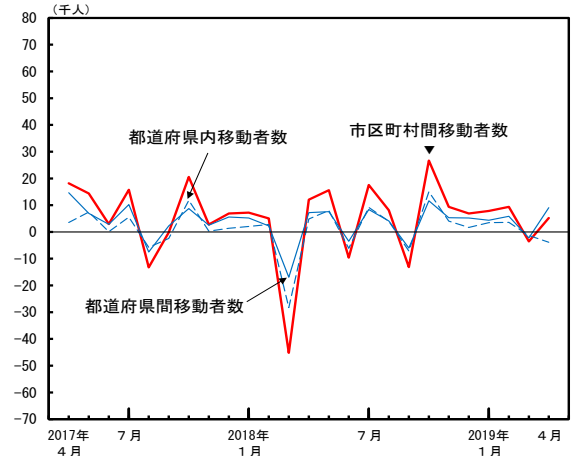
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万7021人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、70万5182人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万7021人で前年同月に比べ 5200人(0.7%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、42万348人で前年同月に比べ 9072人(2.2%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、34万6673人で前年同月に比べ 3872人(1.1%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、70万5182人で前年同月に比べ 6977人(1.0%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、38万6123人で前年同月に比べ 1414人(0.4%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、31万9059人で前年同月に比べ 8391人(2.6%)の減少

移動者数の推移(移動者(外国人含む))

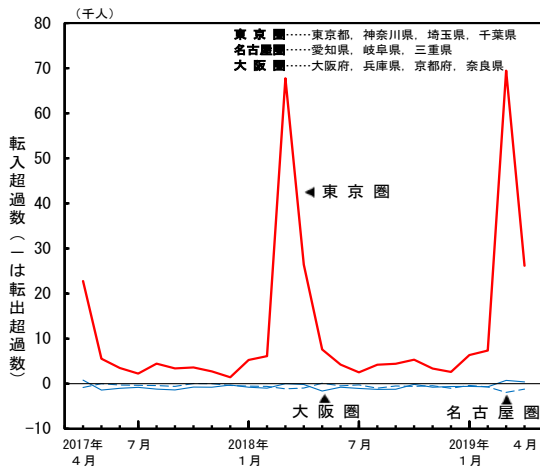


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))

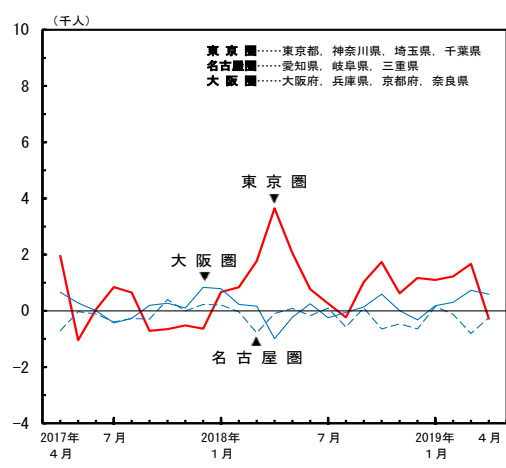


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者(外国人含む))



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数(一は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数(一は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数(一は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2019年4月 (平成31年4月)	96,206	70,061	26,145	23,871	25,060	-1,189	39,931	39,526	405
	2018年4月 (平成30年4月)	94,484	68,061	26,423	23,471	24,417	-946	38,909	39,092	-183
日本人移動者	2019年4月 (平成31年4月)	91,084	63,584	27,500	21,187	22,934	-1,747	37,032	36,811	221
	2018年4月 (平成30年4月)	89,911	63,291	26,620	21,274	22,781	-1,507	36,699	36,934	-235

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

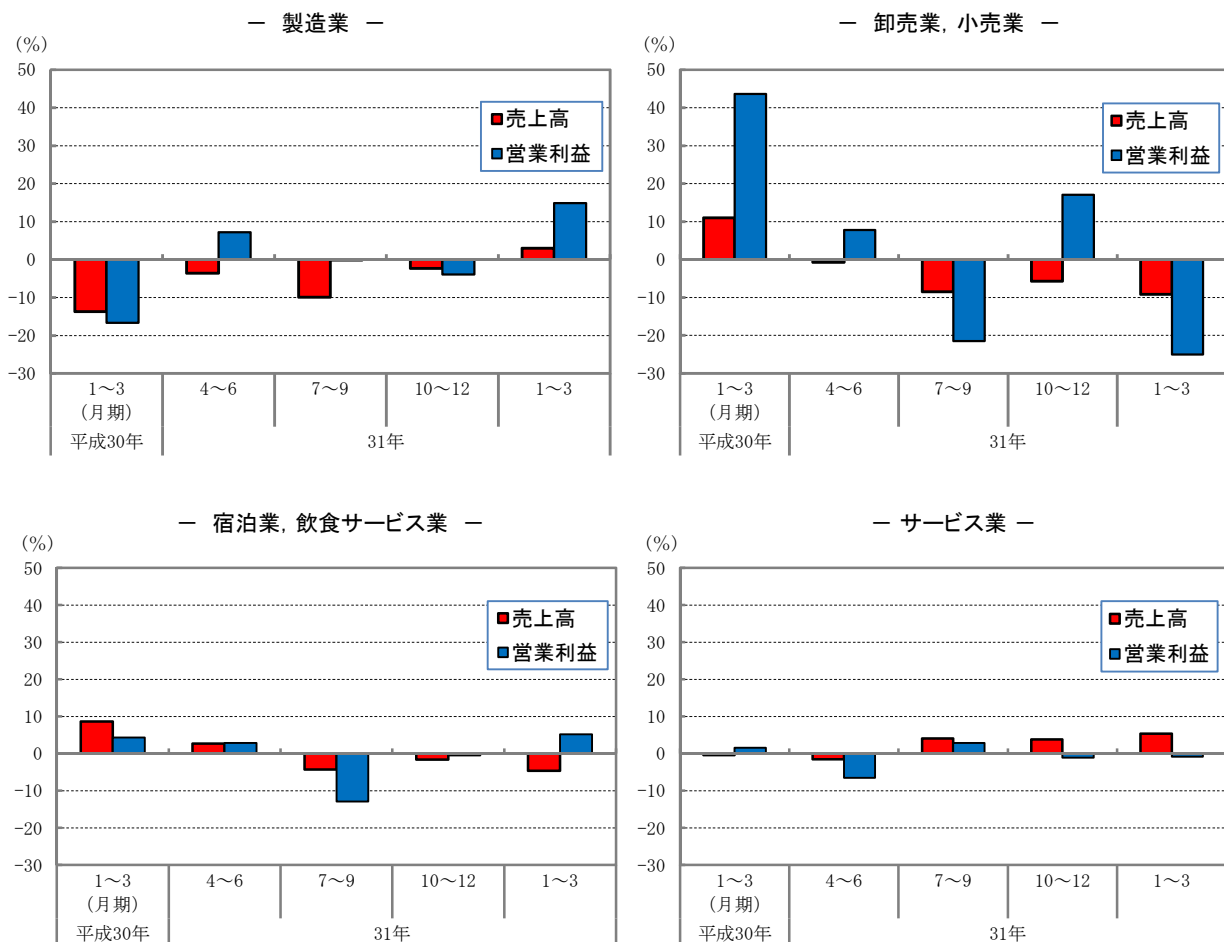
— 平成31年（2019年）1～3月期結果（確報） 令和元年5月24日公表 —

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

- 売上高は、「製造業」は5期ぶり、「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加
「卸売業、小売業」は4期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加
「卸売業、小売業」は2期ぶり、「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少

- ・「製造業」の売上高は、207万円で、前年同期に比べ、+3.0%と5期ぶりに増加
営業利益は、57万9千円で、前年同期に比べ、+14.9%と3期ぶりに増加
- ・「卸売業、小売業」の売上高は、334万6千円で、前年同期に比べ、-9.2%と4期連続で減少
営業利益は、30万9千円で、前年同期に比べ、-25.0%と2期ぶりに減少
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、208万7千円で、前年同期に比べ、-4.6%と3期連続で減少
営業利益は、40万8千円で、前年同期に比べ、+5.2%と3期ぶりに増加
- ・「サービス業」の売上高は、118万7千円で、前年同期に比べ、+5.4%と3期連続で増加
営業利益は、38万円で、前年同期に比べ、-0.8%と2期連続で減少

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 19 年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
30	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
平成29年 4 月	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
平成31年 1 月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 20 年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
30	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)				
平成30年 4 月	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.2	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
平成31年 1 月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成30年12月以前の季節調整値は、31年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(平成27年=100)			
平成 19年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8	
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7	
30	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.2	
平成29年	4月	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.8
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0	
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.0	
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0	
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9	
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9	
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,505	659	10,360	94.3	100.5	
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8	
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8	
平成30年	1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8	
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8	
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0	
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.2	
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.3	
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3	
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.5	
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.2	
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.7	
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.6	
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.3	
平成31年	1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.6
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.4	
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.3	
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.3	
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
平成 20年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4	
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2	
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9	
30	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5	
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
平成30年	4月	-1.3	-0.1	0.8	0.7	-3.1	-29.0	-24.5	22.2	-1.5	0.2
5	-3.8	-0.2	0.2	-6.1	-0.6	1.8	-20.4	19.0	-0.6	0.3	
6	-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.3	
7	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.3	
8	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.6	
9	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.3	
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.2	
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	0.8	
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.6	
平成31年	1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.7
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.6	
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.5	
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.3	

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の取支額
(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の数字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値遡及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査						
		売上高 ^{注11,12,13,14}						
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注15}					
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)								
平成	19年	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。						-
	20	-	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
	25	29,007,960	4,292,254	2,156,262	2,694,118	4,881,912	4,611,542	
	26	29,631,117	4,361,961	2,171,969	2,753,090	5,027,122	4,532,780	
	27	30,342,634	4,508,165	2,220,152	2,880,019	5,164,364	4,434,356	
	28	30,497,519	4,628,132	2,245,726	2,965,335	5,124,876	4,130,481	
	29	31,076,598	4,685,862	2,252,591	3,144,050	5,369,789	3,968,720	
	30	31,515,643	4,748,808	2,241,571	3,236,129	5,535,680	3,848,908	
平成29年	3月	36,995,415	4,884,526	2,335,168	3,565,727	6,050,159	4,035,270	
	4	29,960,771	4,559,163	2,224,772	3,026,497	5,223,562	4,044,392	
	5	29,899,548	4,665,675	2,291,945	3,013,346	5,104,281	4,155,852	
	6	30,985,321	4,722,709	2,148,110	3,185,378	5,249,846	3,914,233	
	7	30,569,338	4,720,878	2,321,989	3,071,329	5,447,177	4,122,282	
	8	30,629,053	4,701,147	2,469,258	3,021,022	5,391,477	4,121,498	
	9	31,779,218	4,639,421	2,165,780	3,244,416	5,520,401	3,826,471	
	10	30,513,217	4,767,227	2,231,696	3,151,966	5,542,400	3,978,789	
	11	30,632,204	4,728,836	2,233,615	3,217,299	5,516,966	3,834,028	
	12	32,905,993	4,833,933	2,489,400	3,283,816	5,736,295	4,039,919	
平成30年	1月	29,484,852	4,653,383	2,121,815	2,991,609	5,084,240	3,771,840	
	2	29,473,324	4,507,542	1,978,950	3,141,786	5,089,549	3,523,133	
	3	37,327,970	4,936,784	2,356,073	3,722,475	6,003,452	3,999,221	
	4	30,413,183	4,579,131	2,219,242	3,066,439	5,458,392	3,905,037	
	5	30,064,029	4,739,217	2,246,787	3,066,367	5,264,964	3,891,000	
	6	31,386,153	4,763,424	2,147,929	3,222,593	5,424,577	3,826,465	
	7	31,012,385	4,811,659	2,250,661	3,193,282	5,578,128	3,891,480	
	8	30,995,399	4,787,136	2,469,108	3,125,108	5,554,879	3,964,961	
	9	31,865,921	4,593,987	2,140,897	3,255,303	5,522,746	3,751,800	
	10	31,461,120	4,947,925	2,233,594	3,346,356	5,842,381	3,886,413	
	11	31,318,656	4,824,810	2,248,986	3,334,765	5,723,611	3,774,214	
	12	33,384,722	4,840,700	2,484,813	3,367,464	5,881,246	4,001,328	
平成31年	1月	p 29,885,041	p 4,741,938	p 2,088,456	p 2,986,814	p 5,252,814	p 3,669,172	
	2	p 30,062,920	p 4,528,686	p 2,053,117	p 3,137,856	p 5,227,034	p 3,471,810	
	3	p 38,032,336	p 4,859,244	p 2,439,554	p 3,732,324	p 6,664,025	p 3,964,316	
対前年比(%)								
平成	20年	-	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
	30	1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0	
対前年同月比(%)								
平成30年	3月	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9	
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4	
	5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4	
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2	
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6	
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8	
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0	
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3	
	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6	
	12	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0	
平成31年	1月	p 1.4	p 1.9	p -1.6	p -0.2	p 3.3	p -2.7	
	2	p 2.0	p 0.5	p 3.7	p -0.1	p 2.7	p -1.5	
	3	p 1.9	p -1.6	p 3.5	p 0.3	p 11.0	p -0.9	

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成30年までの実数は、平成31年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業者数(平成30年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	個人企業経済調査 ^{注22}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 19 年	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
30	3476	2120	37.9	246,399	9,186	14,059	8,632	4,983
平成29年								
1～3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4～6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7～9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10～12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1～3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4～6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7～9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
10～12月期	3497	2152	38.1	254,864	2,537	3,779	2,231	1,335
平成31年								
1～3月期	3457	2162	38.5	246,560	2,070	3,346	2,087	1,187
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 19 年	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
30	53	84	0.6	-1.0	-3.5	-6.0	-2.0	2.9
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成30年								
1～3月期	38	100	0.9	0.7	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4～6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7～9月期	65	68	0.3	0.7	-9.9	-8.5	-4.3	4.1
10～12月期	45	91	0.7	-1.2	-2.3	-5.7	-1.6	3.8
平成31年								
1～3月期	34	45	0.3	0.0	3.0	-9.2	-4.6	5.4

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1～3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年7～9月期までの変動調整値は、2018年10～12月期分公表時に遡及改定を行った。

(注22) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

時代の変わり目に始まる新たな統計調査 ～ 経済構造実態調査の実施に当たって ～

総務省統計局統計調査部経済統計課長 小松 聖

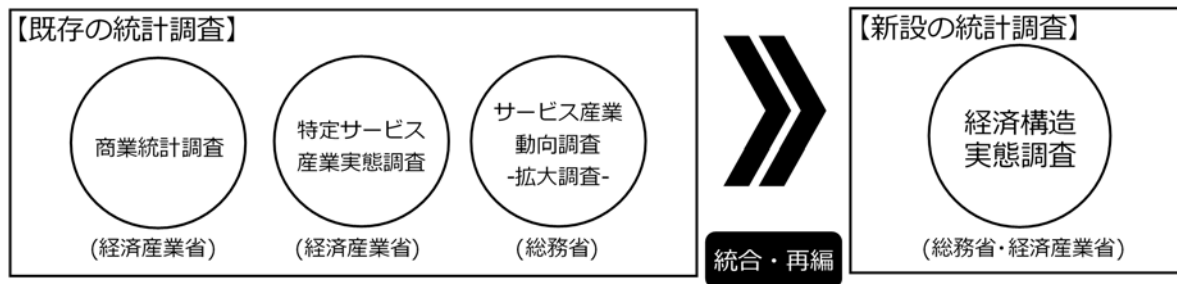
総務省統計局は、令和元年（2019年）6月1日を調査期日として、経済産業省と共管で「経済構造実態調査」を初めて実施します。我が国の付加価値の約9割を占める主要な産業の構造を毎年把握する本調査の実施により、激しく変化する時代の中で経済の実態をよりリアルタイムに把握してまいります。

調査の特徴

経済構造を把握する統計調査としては、経済の国勢調査である「経済センサス - 活動調査」があります。同調査は、我が国の全ての事業所・企業を対象とする極めて大規模な調査であり、報告者の御負担や行政コスト等を考慮すると毎年実施することはできないため、5年に1度のみの実施としています。

しかし、統計改革の流れの中で、経済センサス - 活動調査を実施しない年（中間年）においても、経済構造を産業横断的に把握することが必要であるとの声が大きくなりました。これを踏まえ、未整備となっていたサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、また、国民経済計算における推計の一層の精度向上を図ることを目的に、経済構造実態調査を創設しました。

なお、同調査の創設に際し、商業統計調査〔基幹統計調査：経済産業省〕、特定サービス産業実態調査〔基幹統計調査：経済産業省〕及びサービス産業動向調査－拡大調査－〔一般統計調査：総務省〕の3つの統計調査を整理・統合することで、報告者の皆様の負担軽減を図っています。



調査の利活用

調査の結果は、調査実施の翌年3月に基本的な事項を公表し、その後も同年10月の都道府県別集計等、順次公表する予定です。

調査の実施により、製造業及びサービス業の産業別付加価値等の構造が明らかになるなど、年次の経済構造の実態をよりの確に把握することが可能となることを通じ、国民経済計算（特にGDP統計）の推計の精度向上に資することが期待されます。また、今まで未整備であったサービス産業を中心に、産業横断的な統計を毎年整備することで、各種行政施策の基礎情報や企業の経営判断等に資することが見込まれます。

公表されましたらこのような有用な調査結果を是非十二分に御活用いただければと存じます。

特設サイトを公開中

実際に調査に御回答いただく方を含め、この新しい経済構造実態調査についてよく知っていただくため、特設サイトを開設しました。ここでは、調査に関する詳細やQ&Aのほか、石田総務大臣が調査の重要性などについて語ったインタビューなどを掲載しています。是非御覧ください。

経済構造実態調査特設サイト：<https://www.kkj-st.go.jp/>

公的統計は時代を映す鏡であり、これからの進路を示す羅針盤の役割を果たすものです。技術革新が進み、変化が非常に大きい時代ですので、その変化に合わせたキチツとしたデータを収集し、利活用できるようになることは、タイムリーな取組にもつながっていくと思います。

これから「令和」という新しい時代を迎えます。この新しい統計調査『経済構造実態調査』を新時代の船出に相応しいものにしていきたいと思っています。企業の皆さまには、御負担をおかけする面もごさいますが、是非御理解と御協力をいただき、良い統計調査としていきたいと思っています。よろしく願います。

（石田総務大臣インタビューより抜粋）

調査への御理解・御回答をお願いします。

新しい時代「令和」とともに始まるこの調査の実施に当たり、時代の変わり目に創設されるのにふさわしく、毎年の経済の変化をしっかりと捉えられるデータを提供できるよう、担当一同最大限の尽力をさせていただきます。

日本の経済を的確に把握するための大事な調査となりますので、調査対象となられる企業・事業所の皆様におかれましては、調査の趣旨を御理解の上、御回答をお願いいたします。

基幹統計調査 2019.6.1

経済構造実態調査

を実施します

新しい統計調査にご理解・ご回答をお願いします

●既存の統計調査と統合・再編して2019年に創設しました。

商業統計調査 (経済産業省) 特定サービス産業実態調査 (経済産業省) サービス産業動向調査-拡大調査- (総務省) → 経済構造実態調査

- 2019年に初めて実施し、以降、毎年6月1日を期日として、企業・事業所や団体を対象として実施いたします。
- 調査対象の企業等には、5月下旬に調査票等を送付いたします。6月末日までにご回答をお願いいたします。

経済構造実態調査のホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html> 経済構造実態調査 検索

総務省 経済産業省

〔 本文は「統計 Today No.145」(令和元年5月24日) <https://www.stat.go.jp/info/today/145.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「平成」は、どのような時代だったか？ ～人口減少社会「元年」、非正規雇用、女性活躍、デフレ～

総務省統計局長 千野 雅人

「平成」の時代が終わりを告げ、「令和」という新しい時代が始まりました。これに合わせ、総務省統計局では、平成 30 年間の世の中の変化をさまざまな統計データで振り返り、「統計が語る平成のあゆみ」（平成 31 年 4 月、統計トピックス No.119）（<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi119.html>）として公表しました。

そこで、本稿では、ここで取り上げた統計データを基に、人口減少社会、非正規雇用、女性活躍、デフレ、ネット社会など、平成の時代の特徴について、分かりやすく解説してみたいと思います。

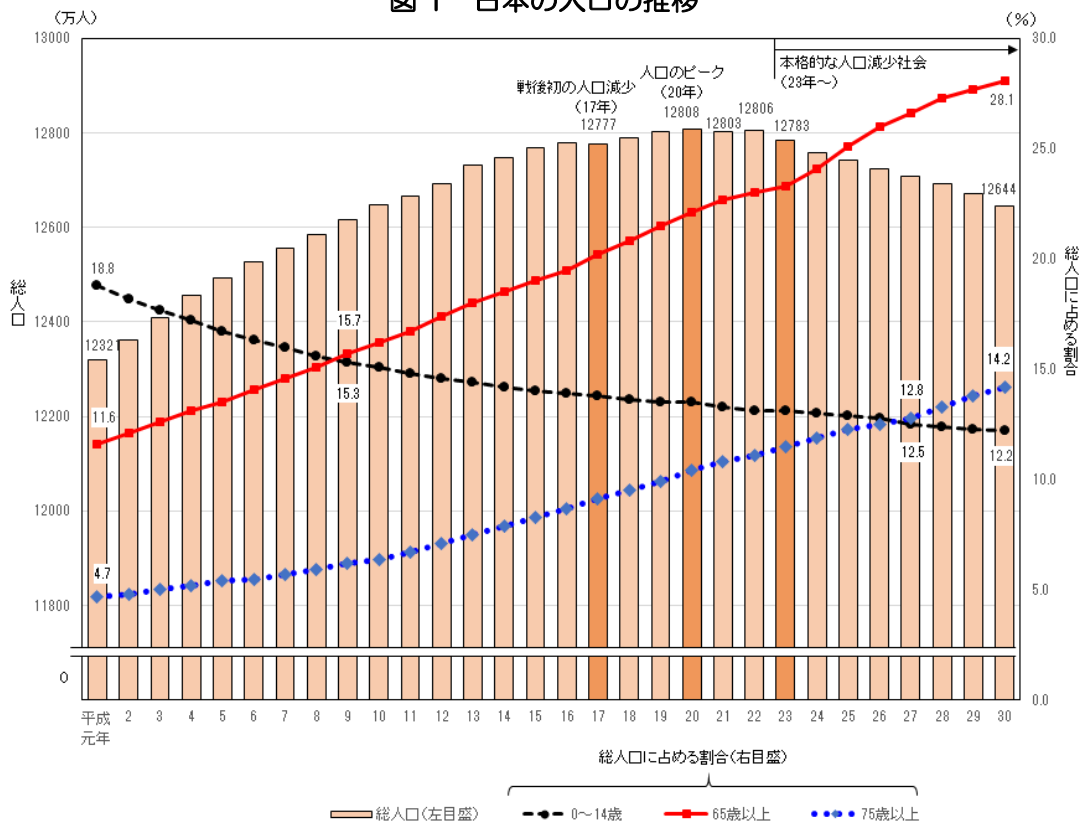
人口減少社会「元年」は、いつか？

現在、日本は「人口減少社会」と言われていますが、それは、いったい、いつからなのでしょう？ 人口減少社会「元年」は、平成何年なのでしょう？

日本の人口は、ある年を境に、単純に増加から減少に転じたわけではありません。一貫して増加した後、減少したり増加したりする時期があり、その後に一貫した減少となったのです。一貫して減少ようになった最初の年を人口減少社会の始まりと考えると、人口減少社会「元年」は、平成 23 年（2011 年）です。日本の人口は、17 年に戦後初めて減少した後、22 年までは増加する年もあったのですが、23 年以降は増加する年はなく、毎年、20 万人前後の減少が続いているのです。

このように、「平成」は、日本の社会が「人口減少社会」へと転じた時代でした。この要因は、少子高齢化による出生減少と死亡増加です。子どもの人口（15 歳未満人口）の割合は、平成 9 年（1997 年）に 65 歳以上の人口を下回り、27 年（2015 年）には 75 歳以上の人口を下回りました。（図 1）

図 1 日本の人口の推移



資料：「人口推計」（総務省統計局）

非正規雇用は、どのくらい拡大したか？

平成の 30 年間に、多くの人が働く年齢層の人口とされる「15～64 歳人口」は、▲1,030 万人と大きく減少しました。このような中で、正規雇用も、▲29 万人と減少になりました。一方、同じ期間に、非正規雇用は、+1,300 万人と大きく増加しました。この結果、雇用者（役員除く。）に占める非正規雇用の割合は、19.1%（平成元年）から 38.2%（30 年）へと 2 倍に上昇しました。

このように、「平成」は、非正規雇用が大きく拡大する時代でした。この中で、高齢者などの多様な働き方が広がりました。一方で、このことが、少子化やデフレなど、世の中のいろいろな分野に影響を及ぼしたのではないかと、とも言われています。

働く日本の女性は、アメリカを超えた？

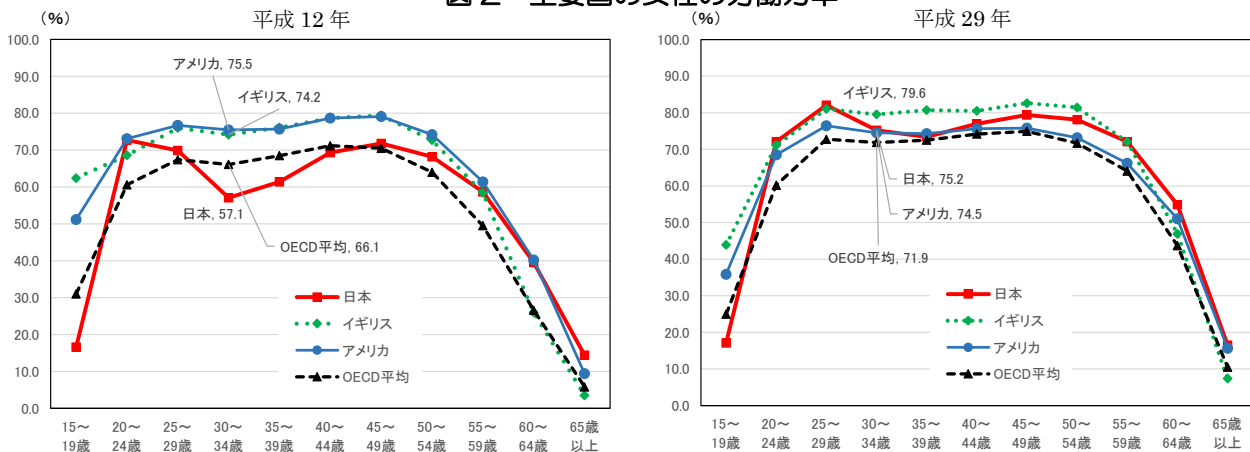
「平成」は、女性活躍に一定の前進が見られる時代でした。

働く女性の状況を見てみましょう。日本の女性の「労働力率」（15歳以上の人口に占める就業者と失業者の割合）を年齢階級別にみると、平成元年（1989年）には、30歳代で労働力率が大きく低下する、いわゆる「M字カーブ」の形になっていました。しかし、平成の30年間に、労働力率の底は大きく上昇して台形に近くなり、また、ほぼ全ての年齢階級で労働力率が大きく上昇しました。

これを主要国と比較すると、日本の女性の労働力率は、平成12年（2000年）には、ほぼ全ての年齢階級でアメリカを下回っていましたが、29年（2017年）には、逆に、ほぼ全ての年齢階級でアメリカを上回るようになりました。女性を取り巻くさまざまな課題は残されていますが、働く女性の指標の一つである「労働力率」では、平成の時代に、日本はアメリカを超えるに至ったのです。（図2）

このほか、女性のライフスタイルの変化を、世帯の支出から見てみましょう。平成の30年間に、「スカート」への1年間の支出は、1万1,019円から2,247円へと大きく減少しました。一方で、「婦人用スラックス」への支出は、5,066円から6,358円へと増加しています。平成の時代に、女性の活躍の場が広がる中で、「スカートからスラックスへ」というファッションの変化が生じたことが分かります。

図2 主要国の女性の労働力率



資料：「労働力調査」（総務省統計局）、「OECD.Stat」

「デフレの時代」は、いつからいつまでか？

「平成」は、日本が戦後初めて経験する「デフレの時代」でした。

消費者物価指数（総合指数）は、戦後一貫して上昇してきましたが、平成11年（1999年）以降は、一時期を除き、継続して下落するようになりました。これが再び上昇に転じたのは、25年（2013年）です。物価は、大きな経済危機や原油価格の暴落などがあった年には、一時的に下落することがあります。このため、「デフレ」という言葉を使うのは、一般に、2年間以上、物価の下落が続いたときです。

したがって、消費者物価指数（総合指数）の前年比上昇率からみると、物価が下落に転じてから2年後の13年（2001年）から24年（2012年）までの時期を、「デフレの時代」ということができると思います。

「デフレの時代」の特徴は、何か？

この「デフレの時代」には、それ以前の時期に上昇していた外食や理髪料などの「サービス」の物価が、上昇しなくなりました。一方で、それ以前から下落していたルームエアコンやテレビなどの「耐久消費財」の物価は、引き続き下落を続けました。このため、総合物価が下落するようになったのです。

「耐久消費財」の物価が下落することは、経済のグローバル化が進む中で、欧米にも同じように見られる現象です。しかし、欧米では、日本とは異なり、「サービス」の物価が一貫して上昇したため、日本がデフレであった時代にも、総合物価は2%前後の上昇を続けました。つまり、「デフレの時代」の日本の大きな特徴は、「サービス」の物価が上昇しなくなったことなのです。

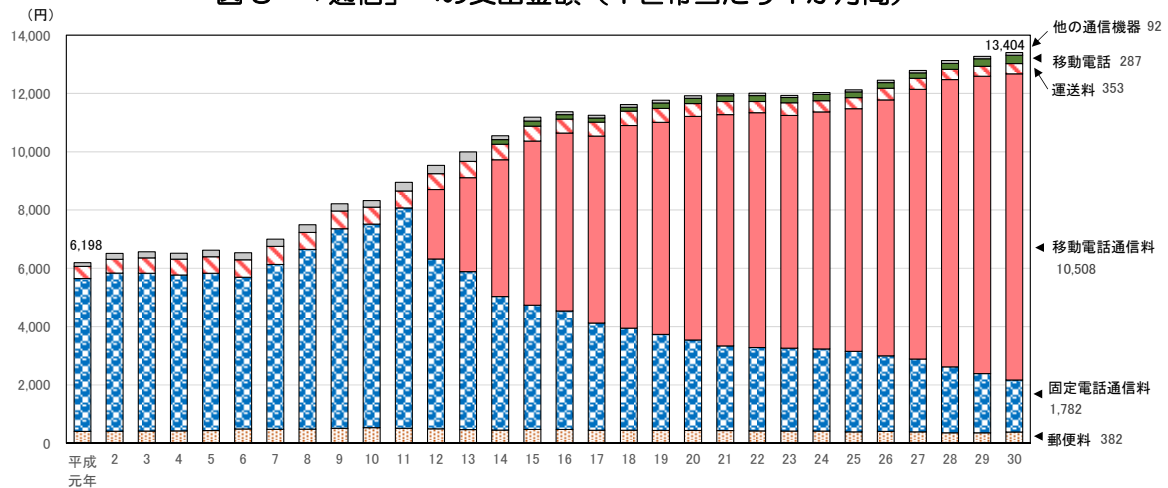
なお、「デフレの時代」には、「サービス」の物価と同じように、労働者の「賃金」も、上昇が抑制又は低下となりました。デフレ、賃金、非正規雇用などは、相互に関連のある現象のようです。

世帯の「通信」への支出は、どのくらい増えたか？

平成30年間のICT（情報通信技術）の進化は、とてもインパクトの大きいものでした。インターネットやスマートフォンが急速に普及し、コミュニケーションや取引手段の多様化・効率化が、格段に進みました。これにより、平成の時代に、私たちのライフスタイルやビジネスは、大きく変わりました。

ライフスタイルの変化では、インターネットを通じて商品やサービスを購入するネットショッピングの普及が挙げられます。ネットショッピングをした世帯の割合は、平成14年（2002年）には5.3%に過ぎませんでしたが、30年（2018年）には39.2%と、7.4倍に上昇しました。このような中で、スマートフォンなどによる通信への世帯の支出も、大きく増加しました。平成の30年間に、「通信」への1か月間の支出は、6,198円から1万3,404円へと2.2倍に増加しました。この中でも、特に大きく増加したのが、「移動電話通信料」への支出です。（図3）

図3 「通信」への支出金額（1世帯当たり1か月間）



注1) 平成11年までは農林漁家世帯を除く。

注2) 1か月当たりの支出金額は、品目分類の年計を12で除して月平均額を算出したもの

注3) 固定電話通信料は、平成11年までは移動電話通信料を含む。

注4) 他の通信機器は、平成13年までは移動電話を含む。

資料：「家計調査（二人以上の世帯）」（総務省統計局）

おわりに

以上、「平成」がどのような時代だったのか、その一端をご紹介しました。これらの分析には、信頼できる統計データの存在が欠かせません。統計局では、今後も、正確な統計データを迅速に提供できるよう、「統計の品質」の向上に努めてまいります。

そして、これらの統計データの多くは、国民や企業の皆さまの統計調査への回答を基に作成されています。統計調査への皆さまの回答が、統計データには不可欠なのです。今後とも、統計調査に対するご理解とご回答を、どうぞよろしくお願いいたします。

本文は「統計 Today No.146」（令和元年5月30日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/146.html> から転載しました。

公表予定(2019年6月～7月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
6月7日	家計調査（家計収支編：2019年4月分）公表	7月5日	家計調査（家計収支編：2019年5月分）公表
	// 家計消費状況調査（支出関連項目：2019年4月分）公表		// 家計消費状況調査（支出関連項目：2019年5月分）公表
	// 消費動向指数（C T I）2019年4月分公表		// 消費動向指数（C T I）2019年5月分公表
	// 小売物価統計調査（ガソリン）2019年5月分公表		// 小売物価統計調査（ガソリン）2019年6月分公表
20日	人口推計（2019年1月1日現在確定値及び2019年6月1日現在概算値）公表	12日	個人企業経済調査（構造編）2018年結果公表
21日	消費者物価指数（全国：2019年5月分）公表	19日	消費者物価指数（全国：2019年6月分）公表
	// 小売物価統計調査（全国：2019年5月分）公表		// 小売物価統計調査（全国：2019年6月分）公表
27日	住民基本台帳人口移動報告（2019年5月分）公表	22日	人口推計（2019年2月1日現在確定値及び2019年7月1日現在概算値）公表
28日	労働力調査（基本集計）2019年5月分（速報）公表	26日	消費者物価指数（東京都区部：2019年7月分（中旬速報値））公表
	// 消費者物価指数（東京都区部：2019年6月分（中旬速報値））公表		// 小売物価統計調査（東京都区部：2019年7月分）公表
	// 小売物価統計調査（東京都区部：2019年6月分）公表	30日	住民基本台帳人口移動報告（2019年6月分）公表
	// サービス産業動向調査（2019年4月分速報及び2019年1月分確報）公表		// 労働力調査（基本集計）2019年6月分（速報）及び2019年4～6月期平均（速報）公表
			// 家計調査（貯蓄・負債編：2019年1～3月期平均）公表
		31日	サービス産業動向調査（2019年5月分速報及び2019年2月分確報）公表
		中旬	小売物価統計調査（構造編）2018年結果公表
		下旬	サービス産業動向調査拡大調査（2018年結果速報）公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

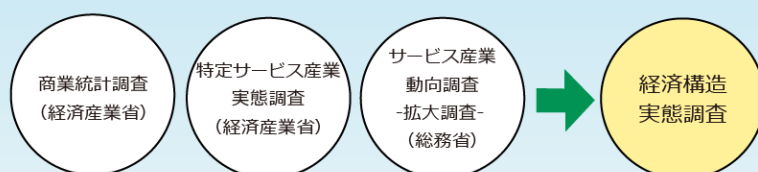
- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

経済構造実態調査

既存の統計調査を統合・再編して 2019 年に創設



経済構造実態調査ホームページ

<https://www.kkj-st.go.jp>

経済構造実態調査 検索



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 112

令和元年 6 月

令和元年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp